

第22期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



代表取締役会長 代表取締役社長
古垣 圭一 砂川 俊昭

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
主要な事業内容	3
自社ブランドビジネス	5
業績等ハイライト	6
連結財務諸表	7
財務諸表	9
トピックス	11
株式情報	12
会社の概要	13
役員、IR情報	14

株主メモ

■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は当期の活動方針として、(1)新商品の導入 (2)高付加価値商品の販売促進 (3)産業機器分野への販売活動に注力 (4)半導体の設計受託業務の受注拡大 (5)産業機器向け自社ブランド(インレピアム)商品の開発推進を掲げ、安定した利益成長の実現に取り組んでおります。

当中間期の業績面においては、これらの活動を実践したことにより、産業機器向け半導体の販売が堅調に推移したことなどから、売上高、利益とも計画を上回ることができました。

また、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3,000円とさせていただきます。

今年10月からは、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割によって承継し、企業価値の増大を通じ、株主の皆様のご期待にそえるよう精進してまいり所存です。今後とも、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
砂川 俊昭

■営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、好調な企業収益を背景にして設備投資は増加し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの販売が個人向けに堅調に推移するなど、パソコンに対する需要は底堅く、また、携帯電話に対する需要につきましても、サービスや機能面の充実が図られ、多機能機種を中心として堅調に推移いたしました。一方、デジタル家電分野におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）に対する需要は旺盛であったものの、競争激化により製品価格は下落傾向となりました。

このような状況のもと当社グループは、医療機器などの産業機器分野を重点戦略マーケットとして営業活動を展開してまいりました。また、半導体の設計受託業務や自社商品開発など自社ブランド（インレピアム）ビジネスの拡大に努め、カスタムICや汎用IC（アナログIC）などの高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売、商品のラインアップ充実にも努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は456億2千5百万円（前年同期比7.0%増）、連結経常利益は14億1千9百万円（前年同期比16.4%増）、連結中間純利益は8億4千1百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

■会社が対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新による新しい商品の開発や新たなビジネスモデルの創出が繰り返され、また、事業再編や提携などの様々な動きが加速しており、当社グループを取り巻く環境の変化や競争は激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に組織機構改革を行い、重点戦略マーケットを明確にし、エリア毎のセールス強化に努めております。また、ビジネス領域の拡大と利益率向上を目的として、自社ブランド（インレピアム）商品の販売拡大や設計受託業務の拡大などに努め、「技術商社」の地位を確立していきたいと考えております。さらに、技術サポートを徹底して高付加価値商品の販売拡大、顧客のニーズにあった新規商品の発掘、新たなビジネスモデル構築に努めてまいります。なお、本年10月には東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継いたしました。シナジー効果、事業規模拡大により業績向上が図られるよう情報の共有化を進め、マーケティングの強化に努めていく所存であります。



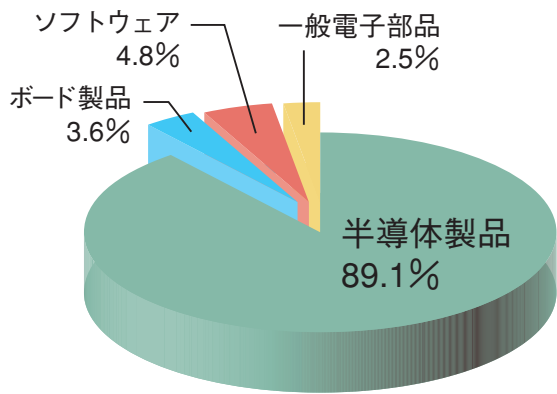
自社ブランド商品を中心にESEC2006に出展

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商

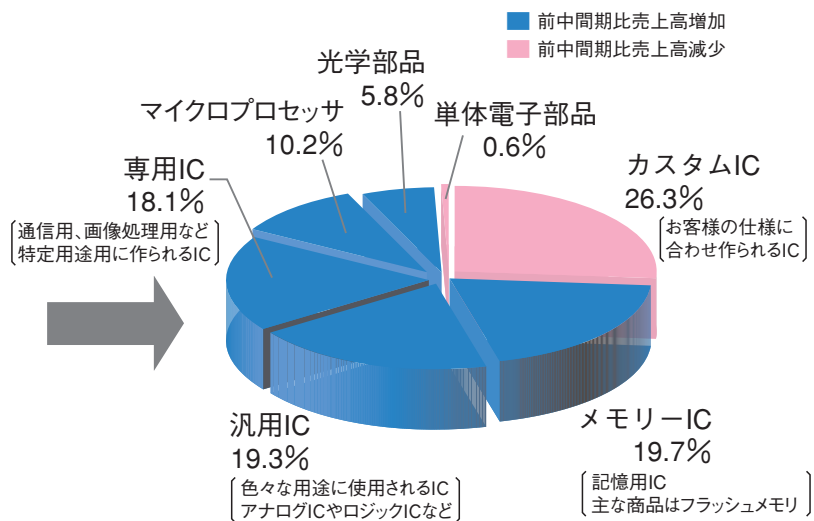
品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主としたお客様へ商品および自社ブランド商品の販売を行っております。

■品目別連結売上高

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



【半導体製品】

半導体製品全体では、設備投資の増加を背景に携帯電話基地局向けや医療機器向けが堅調であり、また、個人消費の増加を背景にして携帯電話端末向けや携帯音楽プレーヤー向けが堅調であったことなどから、当中間期の連結売上高は、406億4千万円(前年同期比8.2%増)となりました。

半導体製品の中では、カスタムICは、産業機器分野における医療機器向け商品や通信機器分野における携帯電話基地局向け商品が堅調であったもののデジタル家電向け商品が伸び悩み、前年同期比売上高減少となりました。一方、注力商品である汎用IC(主にアナログIC)は、全ての分野で伸長し、また、メモリIC・専用ICも、通信機器向けへの採用が増えたことなどから、それぞれ前年同期比売上高増加となりました。

【ボード製品】

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めました。一部商品の取扱いを終了したこともあり、当中間期の連結売上高は、16億3千8百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

【ソフトウェア】

POS端末向けOSの販売が好調であり、当中間期の連結売上高は、21億8千7百万円(前年同期比47.0%増)となりました。


【一般電子部品】

設備投資の増加を背景にしてスイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの取扱いを終了したことから、当中間期の連結売上高は、11億5千9百万円(前年同期比30.4%減)となりました。


■半導体製品

	主な商品	主な用途
	カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、携帯電話・交換機、計測器、OA機器、放送機器、医療機器、半導体試験装置
	メモリーIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM	携帯電話、通信機器、パソコン周辺機器、カーナビ、カーオーディオ
	汎用IC ●アナログ ●ロジック	携帯電話、携帯端末、パソコン周辺機器、LAN機器、FA機器、カーナビ、OA機器
	専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、インターネット接続機器、交換機、通信端末、プリンター、プロジェクター、カーナビ、監視カメラ
	マイクロプロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、交換機、プリンター
	光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザー ●IrDA	交換機、携帯電話、FA機器、パソコン
	単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター


■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●CPUボード ●インタフェースボード ●評価ボード ●組込みボード	交換機、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置、ロボット

■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機、監視カメラ

■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット	交換機、FA機器、医療機器

【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能「メモリーIC」記憶用のIC、書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROMなど「フラッシュメモリ」データを電氣的に保存、電源が切れても保持可能「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能を持つIC「光学部品」電気を変換して使用する電子部品「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

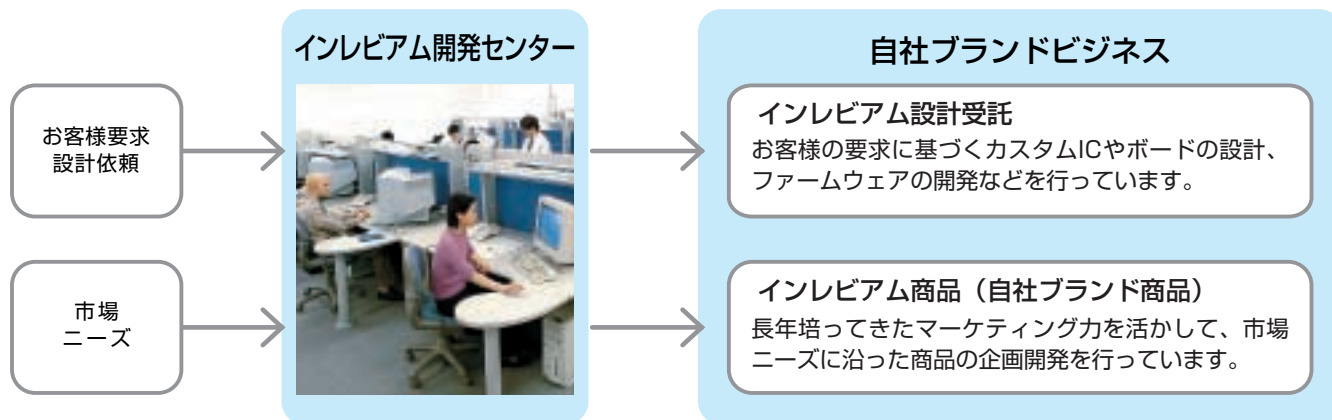
【ソフトウェア】

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

【一般電子部品】

電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

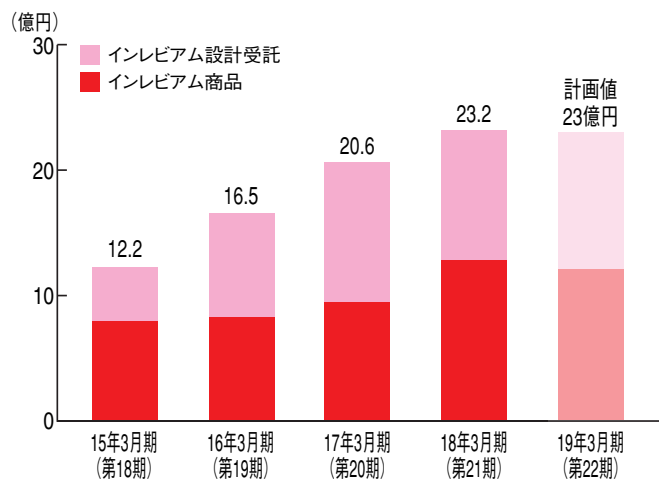
■自社ブランドビジネス概念図



■自社ブランドビジネス売上高

当中間期は、ほぼ計画どおりに推移しました。

18年9月期 売上高10億円



(注) 第21期より連結決算を開始しており、第21期から連結売上高を記載しております。

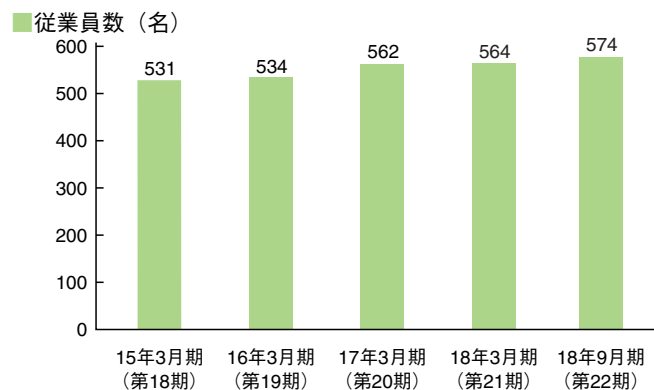
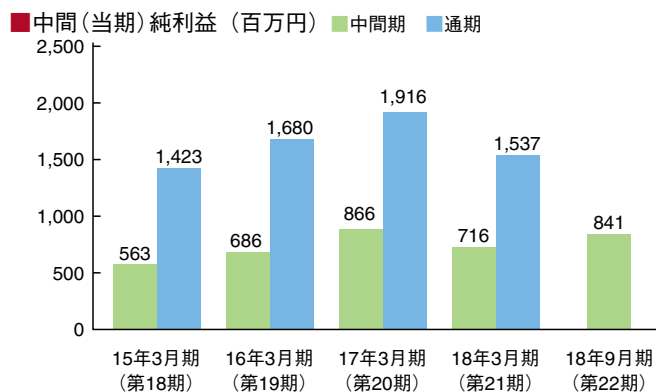
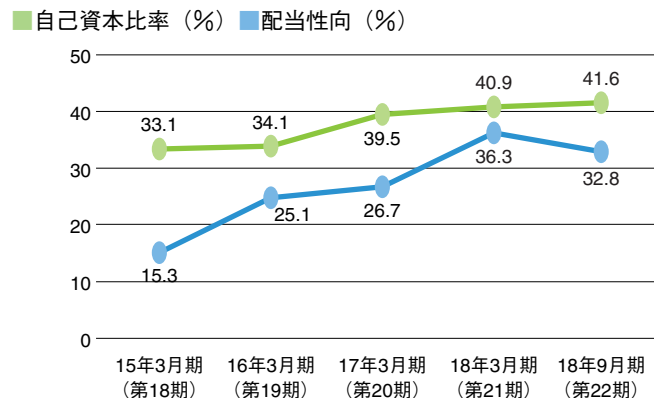
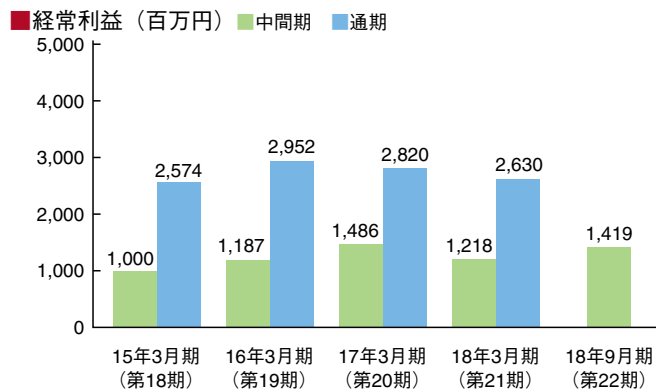
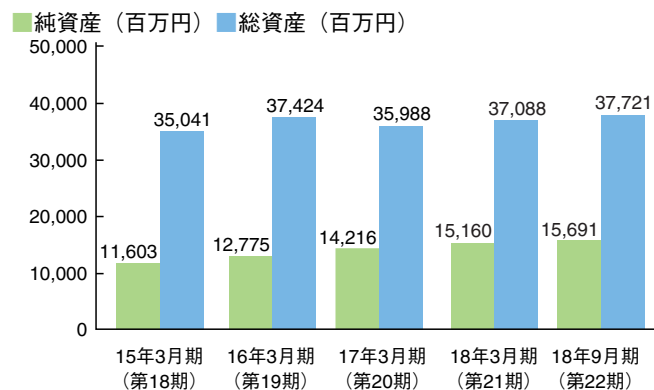
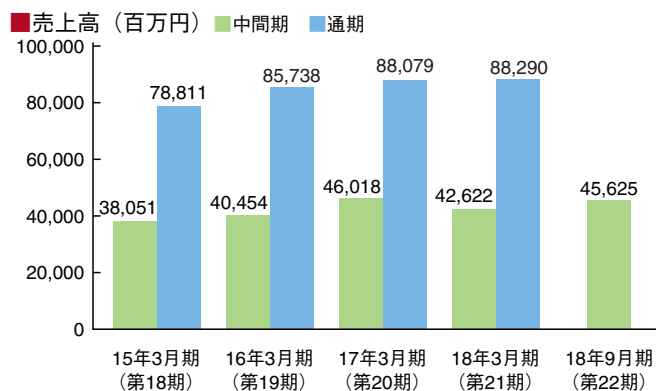
■開発商品例

マイクロプロセッサ 評価ボード

フリースケール・セミコンダクタ社製マイクロプロセッサ
PowerQUICC II Proを搭載した評価ボードです。



産業機器の開発用



(注) 第21期より連結決算を開始しており、上記グラフの数値は、第21期から連結数値で記載しております。

中間連結貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動資産	36,962,396	35,400,530	34,749,840
現金及び預金	1,110,509	793,049	798,658
受取手形及び売掛金	22,699,259	17,478,334	17,017,502
たな卸資産	12,457,967	16,407,297	15,816,970
その他	705,475	726,638	1,124,982
貸倒引当金	△10,815	△4,789	△8,272
固定資産	2,349,249	2,320,681	2,339,127
有形固定資産	743,639	699,480	723,203
無形固定資産	201,111	144,580	169,901
投資その他の資産	1,404,498	1,476,620	1,446,023
資産合計	39,311,645	37,721,211	37,088,968

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動負債	18,794,075	16,097,057	15,972,746
買掛金	11,772,550	11,177,543	12,253,808
短期借入金	84,915	2,478,660	1,698,223
一年以内返済予定長期借入金	5,000,000	—	—
賞与引当金	367,154	532,289	477,325
役員賞与引当金	—	8,450	—
その他	1,569,456	1,900,114	1,543,388
固定負債	5,902,974	5,932,937	5,955,677
長期借入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	2,621,941	2,611,479	2,658,781
役員退職慰労引当金	84,833	101,058	96,396
その他	196,200	220,400	200,500
負債合計	24,697,050	22,029,994	21,928,424
資本の部			
資本金	2,495,750	—	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	—	2,054,850
利益剰余金	10,061,106	—	10,605,677
為替換算調整勘定	2,888	—	4,266
資本合計	14,614,595	—	15,160,544
負債及び資本合計	39,311,645	—	37,088,968
純資産の部			
株主資本	—	15,704,865	—
資本金	—	2,495,750	—
資本剰余金	—	2,054,850	—
利益剰余金	—	11,154,265	—
評価・換算差額等	—	△13,648	—
繰延ヘッジ損益	—	△18,890	—
為替換算調整勘定	—	5,241	—
純資産合計	—	15,691,216	—
負債及び純資産合計	—	37,721,211	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科 目	前中間期	当中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	千円	千円
売上高	42,622,355	45,625,624
売上原価	37,042,855	39,724,441
売上総利益	5,579,499	5,901,183
販売費及び一般管理費	4,141,122	4,350,855
営業利益	1,438,377	1,550,328
営業外収益	21,667	27,894
営業外費用	241,248	159,048
経常利益	1,218,796	1,419,175
特別利益	1,940	3,483
特別損失	1,293	51
税金等調整前中間純利益	1,219,442	1,422,606
法人税、住民税及び事業税	502,729	581,118
中間純利益	716,713	841,488

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	前中間期	当中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,588	△386,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,717	△109,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,860	490,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,029	△235
現金及び現金同等物の増減額	183,040	△5,608
現金及び現金同等物の期首残高	927,469	798,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,110,509	793,049

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
								千円
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	4,266	4,266	15,160,544
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△276,000	△276,000				△276,000
役員賞与			△16,900	△16,900				△16,900
中間純利益			841,488	841,488				841,488
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					△18,890	974	△17,915	△17,915
中間連結会計期間中の変動額合計			548,588	548,588	△18,890	974	△17,915	530,672
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	11,154,265	15,704,865	△18,890	5,241	△13,648	15,691,216

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動資産	36,451,958	33,608,308	34,102,659
現金及び預金	1,099,631	687,073	650,816
受取手形	525,967	436,627	561,894
売掛金	22,092,084	16,425,257	16,391,444
たな卸資産	12,044,814	15,344,045	15,389,219
その他	700,781	720,374	1,117,797
貸倒引当金	△11,321	△5,069	△8,512
固定資産	2,391,402	2,355,050	2,374,597
有形固定資産	743,293	699,186	722,877
無形固定資産	201,111	138,376	165,232
投資その他の資産	1,446,997	1,517,486	1,486,487
資産合計	38,843,361	35,963,358	36,477,256

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動負債	18,294,563	14,361,600	15,337,730
買掛金	11,369,286	10,461,128	12,032,813
短期借入金	—	1,500,000	1,300,000
一年以内返済予定長期借入金	5,000,000	—	—
賞与引当金	366,937	527,099	475,199
役員賞与引当金	—	8,450	—
その他	1,558,340	1,864,922	1,529,717
固定負債	5,902,974	5,932,937	5,955,677
長期借入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	2,621,941	2,611,479	2,658,781
役員退職慰労引当金	84,833	101,058	96,396
その他	196,200	220,400	200,500
負債合計	24,197,538	20,294,537	21,293,408
資本の部			
資本金	2,495,750	—	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	—	2,054,850
資本準備金	2,054,850	—	2,054,850
利益剰余金	10,095,223	—	10,633,248
利益準備金	200,000	—	200,000
任意積立金	—	—	—
別途積立金	8,500,000	—	8,500,000
中間(当期)未処分利益	1,395,223	—	1,933,248
資本合計	14,645,823	—	15,183,848
負債及び資本合計	38,843,361	—	36,477,256
純資産の部			
株主資本	—	15,687,711	—
資本金	—	2,495,750	—
資本剰余金	—	2,054,850	—
資本準備金	—	2,054,850	—
利益剰余金	—	11,137,111	—
利益準備金	—	200,000	—
その他利益剰余金	—	10,937,111	—
別途積立金	—	9,500,000	—
繰越利益剰余金	—	1,437,111	—
評価・換算差額等	—	△18,890	—
繰延ヘッジ損益	—	△18,890	—
純資産合計	—	15,668,820	—
負債及び純資産合計	—	35,963,358	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

科 目	前中間期	当中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	千円	千円
売上高	42,550,254	44,301,474
売上原価	37,003,011	38,535,540
売上総利益	5,547,243	5,765,934
販売費及び一般管理費	4,089,948	4,283,061
営業利益	1,457,295	1,482,873
営業外収益	21,649	27,645
営業外費用	245,499	139,147
経常利益	1,233,445	1,371,371
特別利益	1,434	3,443
特別損失	1,293	51
税引前中間純利益	1,233,586	1,374,763
法人税、住民税及び事業税	506,000	578,000
中間純利益	727,586	796,763
前期繰越利益	667,636	—
中間未処分利益	1,395,223	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、設備投資や個人消費の増加を背景に堅調に推移するものと考えられますが、デジタル家電分野に代表されるように製品価格競争は激化する傾向にあり、利益面において厳しい環境が続くものと考えられます。

こうした環境のもと、利益率が当初予想を下回る状況にあり、最近の業績動向等を踏まえて見直しを行った結果、前回公表(平成18年5月23日)の通期の業績予想を平成18年11月1日に連結売上高1,000億円(△5億円)、同経常利益30億円(△3億円)、同当期純利益17億6千万円(△1億9千万円)に修正させていただきました。

利益配分に関する見通し

中間配当につきましては、1株につき3,000円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき3,000円、通期では6,000円を予定しております。



ロボットや監視カメラ用高性能ステレオカメラ
(自社ブランド商品)

■CN（コンピュータ・ネットワーク）事業の概要

（平成18年10月1日付けで、東京エレクトロン株式会社から承継したCN事業についてご紹介いたします。）

CN事業では、ブロードバンド時代の企業間ビジネスを支えるITソリューションの販売と保守を主な事業としており、国内の通信機器メーカーなどのお客様へ導入から運用・保守まで一環したサポートを提供しています。

●ネットワーク機器分野

安全性の高いネットワークの構築に必要な企業向けシステム構築機器やインターネットの負荷分散・セキュリティに必要なインターネット接続機器などを取り扱っています。



F5 ネットワークス社のBIG-IP

●ストレージ機器分野

データを効率的に管理するSAN（Storage Area Network）関連機器の中で、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバーチャネルスイッチや災害などからデータを保証するストレージ・セキュリティ機器などを取り扱っています。



ブロードコム・コミュニケーションズ
システムズ社のSANスイッチ

●ミドルウェア分野

セキュリティとコンプライアンス強化に威力を発揮するログ長期保存・分析ツールや性能向上に応えるためのインメモリ・データベースなどを取り扱っています。

■株式の状況 (平成18年9月30日現在)

- ・ 会社の発行可能株式総数 256,000株
- ・ 発行済株式の総数 92,000株
- ・ 株主数 3,901名

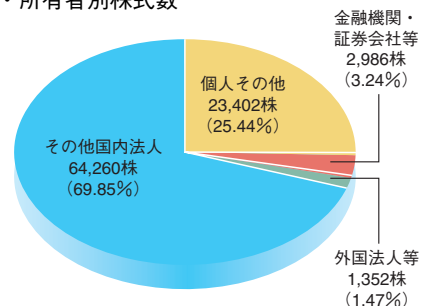
(注) 東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で同社に対し、新株14,000株を交付したことから、発行済株式総数は、106,000株となっております。

大株主 (平成18年9月30日現在)

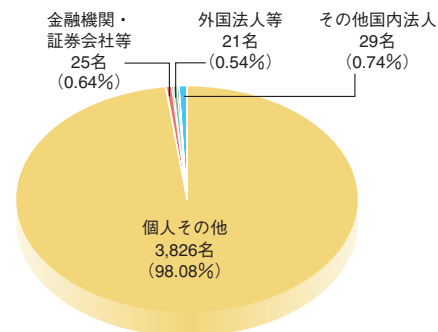
株主名	持株数	出資比率
東京エレクトロン株式会社	64,000株	69.56%
東京エレクトロンデバイス社員持株会	2,760	3.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,266	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	517	0.56
日本証券金融株式会社	363	0.39
居山耕作	348	0.37
シーエムビーエルエスエーリ・ミュチャルファンド	338	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	255	0.27
シービーエヌワイディエフエイ インベストトラスト カンパニー ジャパン スモールカンパニー シリーズ	248	0.26
西中 顕	204	0.22

■株式分布状況 (平成18年9月30日現在)

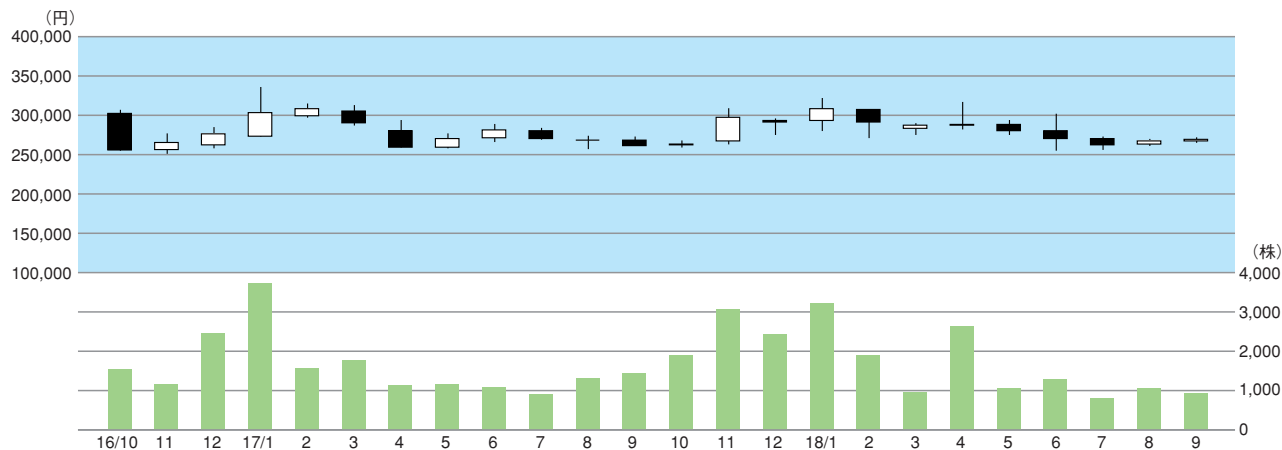
・所有者別株式数



・所有者別株主数



■株価と出来高



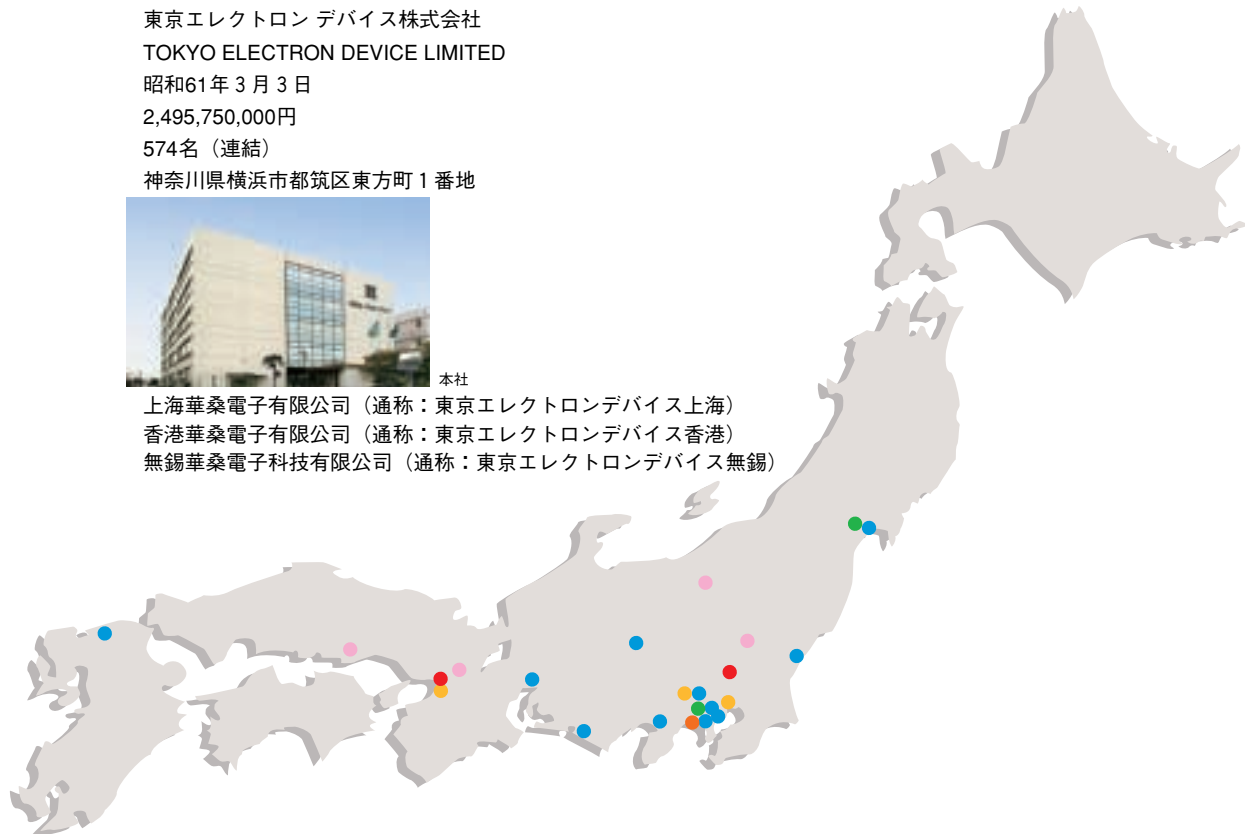
■会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	574名 (連結)
本社	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



本社

関連会社	上海華桑電子有限公司 (通称：東京エレクトロンデバイス上海) 香港華桑電子有限公司 (通称：東京エレクトロンデバイス香港) 無錫華桑電子科技有限公司 (通称：東京エレクトロンデバイス無錫)
------	--



拠点網 (平成18年10月1日現在)

- 本社
- 北関東支社
大阪支社
- 仙台営業所
東京営業所
横浜営業所
三島営業所
名古屋営業所
営業推進部 (新横浜)
- 水戸営業所
立川営業所
松本営業所
浜松営業所
福岡営業所
- CN事業
赤坂オフィス
府中オフィス
大阪オフィス
- 北関東支社長岡サテライト
北関東支社宇都宮サテライト
大阪支社京都サテライト
大阪支社岡山サテライト
- 仙台インレビウム開発センター
横浜インレビウム開発センター

■取締役および監査役（平成18年10月1日現在）

取締役

代表取締役会長	古 垣 圭 一
代表取締役社長	砂 川 俊 昭
取 締 役	佐 藤 均
取 締 役	東 哲 郎
取 締 役	佐 藤 潔
取 締 役	原 護
取 締 役	常 松 政 養

監査役

常 勤 監 査 役	矢 崎 一 洋
常 勤 監 査 役	遠 山 憲 一
監 査 役	糸 山 武 敏
監 査 役	原 田 芳 輝

- (注) 1. 取締役のうち常松政養氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏および原田芳輝氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

古 垣 圭 一
砂 川 俊 昭
久 我 宣 之
宍 倉 弘 明
大 崎 正 之
徳 重 敦 之
八 幡 浩 司
武 井 弘 弘
木 村 勉
黒 田 修 治
天 野 勝 之

■個人投資家向けIR

日本経済新聞社主催の個人投資家向けIRフェアに参加しました。



日経IRフェア2006夏 STOCK WORLD

■決算説明会

アナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。説明会の資料はホームページからご覧いただけます。



平成18年11月2日開催
中間決算説明会

■インターネット

IR情報をはじめ会社案内、製品技術情報などを情報発信しています。



<http://www.teldevice.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

【郵便貯金口座】配当金受取サービスのご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎ 0120-87-2031 (24時間受付)

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。